

「脱原発」方針を確認

TPP反対総選挙争点に

志位委員長が連帯あいさつ

日本共産党の志位和夫委員長が第26回JA全国大会でおこなったあいさつは次のとおりです。

みなさん、こんにちは

この大会の主題「次代へつなぐ協同」には、「力を合わせる」との大切さを次の世代に「つなぐたい」という思いが込められていることがありました。

私たち日本共産党は、つぎの三つの点でみなさんと力を合わせてがんばりぬくことを約束します。

第一は、東日本大震災からの復興です。被災から1年7カ月を経てなお震災再



あいさつする志位和夫委員長
（左）日、東京都台東区

開の見込みが立った農地はわずか39%。いのちと暮らしが、脅かされつつあります。復興より先にやるべきことはない。この立場で一緒に全力をつくします。（拍手）

第二は、TPP参加絶対阻止です（拍手）。JAのみなさんをはじめ、国民のたたかいが、政府の参加表明を阻んでいます。同時に、牛肉の輸入規制緩和などTPP参加を先取りする動きも生まれています。参加断念に追い込まれ、ご一緒にがんばりぬくことであります。（拍手）

2012年10月12日付の「しんぶん 赤旗」E11記事より抜粋

① 1面トップ・JA全国大会

● 全国農業協同組合中央会が、11日の第26回JA全国大会で「脱原発」を

② 3面・「即原発ゼロ」日本共産党の提言が評判に

● 金曜日の官邸前、国会前行動には、池内さおりさんと、そねはじめ前都議、日本共産党北沢議員団も参加しています。

11・11日 100万人の全国いっせい行動

● 11月11日 午後1時～赤羽駅西口で宣伝と署名
そのあと、国会包囲の100万人集会に参加を予定しています。



よびかける池内さん、そねさん(中)

説得力ある ■ 違和感なし ■ 意欲的

原発提言

「即時ゼロは決して不可能ではないと多くの人の賛意を得られると思う」「僕たちとまったく同じ、異論とか違和感はない」など、共感の声が寄せられています。

また、インターネットのツイッターでも話題に。「多くの市民」も「即

「即時原発ゼロ」を打ち出した日本共産党の提言は、原発ゼロを願う広範な世論にのみあひ、反響を広がっています。

なかでも、首相官邸前行動など再稼働反対・原発即時廃止を掲げて行動している人たちの間から、「提言は具体的に説得力がある」

「官邸前」参加者やネットで評判

「いつかどおはんだ」と叫んだからできる提言」「政策を出しっぱなしにせず情勢の進展に沿って見直し発展を怠らないのが真骨頂」「共産党の提言がすごい。今すぐ自然エネルギーに本腰入れないとビジネス的に乗り遅れるぞ、とか実に意欲的、前向き」などの書き込みが次々。「提言」を掲載した党のホームページを紹介するツイッターも登場しています。

日本共産党はこの「提言」をもって全国各地で、党幹部、議員、候補者が幅広い団体・個人との懇談を広げています。また、「提言」を全文掲載した「しんぶん赤旗」号外や「原発ゼロ」署名を活用した取り組みも広がっています。

選挙の熱い声
さがるとしこ

日本共産党北沢区議員
さがらとしこ
区政レポート

2012.10.16.No.1092

ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/kyoukita/>

- 日本共産党の提言「即時原発ゼロ」の実現を配布中
- お読みになったの感想、ご意見など、お寄せ下さい。



①「さがらレポート NO.1092.」は、裏面に
 北区議会報告(2回目)を
 お届けします。

区議会 第3回 定例会 が閉会



さがらとしこ区議 やまき直人区議

日本共産党 2011年度決算認定に反対

北区議会第3回定例会は5日に閉会。この日の最終本会議では2011年度の決算認定や各議案、意見書等の採択がおこなわれました。

11年度の決算について日本共産党は、一般会計と国民健康保険事業会計の認定に反対しました。

民意切り捨てにつながる

議員定数の削減

党議員団を代表して反対討論に立った、さがらとしこ議員は、決算の認定に反対する理由について、①消費税増税と原発問題に対して「国の動向を注視する」などとする消極的な姿勢、②破たんした「構造改革」路線にもとづく北区経営改革路線に固執する姿勢、③指定管理者制度導入に対する無反省な姿勢、④都の計画の押しつけに無批判に追随するま

自民・公明・民主は、より多様化したあすか区民クラブが提出した議員定数削減条例案(44↓40名)は、自民・公明・民主あすか区民ク・みんなどの賛成で可決。日本共産党の、やまき直人議員は討論で「議員定数の問題は民主主義の基本。行政のチェックや立法機能など議会本来の役割発揮のために

定が住民税方式から旧ただし書き方式に変更されたことによつて、介護保険分を含め65%以上の加入者が値上げになったことから反対しました。

くらし、介護、法律などのご相談は

区議 さがらとしこ事務所にご連絡ください。

Tel・Fax (3905) 0970 ①ルスの時は、X-セージをおねがいします。

区民生活委員会 消費税増税中止を求める陳情

自民・公明・民主が不採択に

14日の区民生活委員会では、東京土建北支部提出の「消費税の増税中止を求める意見書提出に関する」陳情の審査がおこなわれました。

自民党は「消費税は持続可能な社会保障の財源として重要」と不採択を表明。公明党は「『政権交代後、経済政策の9割が実現できていない』といわれる現政権の無策から(消費税増税を)やらなければならなくなつた。97年の5%への引き上げでは消費税以外の税収が下がつたが、今回はそういうことがないようにしなければ」などと主張しながら不採択を主張しました。また、民主あすか区民ク

「増税は暮らし・営業を直撃」日本共産党は採択を主張

ブは「消費税には賛否さまざまあるが態度としては不採択」とし、みんなの党は「増税の前にやるべきことがある」と採択を主張しました。

日本共産党の、の山けん委員は「消費税増税は家計、営業、日本経済を破たんに追い込むもの。フランスでは緊縮派のサルコジ大統領が失脚、オランダ政権に代わつて(日本の消費税にあたる)付加価値税引き上げが撤回となり、富裕層や大企業への課税を強化することになつた。日本でも『消費税に頼らない道』をめざすべき」と採択を主張しました。

陳情は多数決で不採択となりました。